

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑥)

施策目標		6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者名	水資源政策課長 石川 亨		
施策目標の概要及び達成すべき目標		安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	75%	平成28年度	75%	76%	76%	76%	76%	A	約79%	令和3年度	【指標の定義】 全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子とし、水資源開発施設等による開発水のほか雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された安定供給量の割合を指標とする。(単位:%) 【目標設定の考え方・根拠】 近年の我が国における年間降水量の変動の幅が大きくなるとともに経年的な減少傾向がみられる。このため、国民生活や産業活動への安定した水供給を図るには、少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等を推進していく必要がある。 このような観点から本指標では数値を把握しやすく、住民の生活や産業活動への影響が大きい都市用水に焦点を当てることとし、都市用水(生活用水及び工業用水)の使用量に対して、開発水を始めとして、雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された供給量の割合を「供給安定度」とする指標を設けるものである。 目標値は、H24年からの過去5年間の都市用水の開発水量や雨水・再生水の利用拡大等の傾向を基にして、目標年次であるR3年度における値を推定している。				
21 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68%	平成28年度	68%	71%	75%	78%	82%	A	約90%	令和3年度	【指標の定義】 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画(34ダム)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%) 【目標設定の考え方・根拠】 水資源を安定的に確保するためには、水資源開発施設の整備を促進するほか、水源地域における関係住民の生活の安定と地域社会の活性化を図り、水源地域の機能が適切に保全されることが必要である。 このため、ダム建設により著しい影響を受ける水源地域では、水源地域整備計画に基づき地方公共団体が道路整備等の社会基盤整備を行うものであり、その着実な進捗を示す指標として整備事業の完了割合を設定する。 目標値は目標年度である令和3年度の完了予定事業数より設定する。				
達成手段(開始年度)	R3年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費(昭和49年度)	2021国土交省20004500	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)		行政事業レビューシート参照				-	地下水位観測箇所数 採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。				
(2) 水資源開発事業(昭和37年度)	2021国土交省20004600					行政事業レビューシート参照				20	-				
(3) 世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費(昭和60年度)	2021国土交省20004700					行政事業レビューシート参照				-	・世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数 ・水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数 単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数				
(4) 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費(昭和61年度)	2021国土交省20004800					行政事業レビューシート参照				-	地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数 採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。(目標採取量に対する年間採取量は平成30年度が最新である。)				

(5) 水源地域対策基本問題調査費 (平成4年度)	2021国交省20004900					行政事業レビューシート参照	21	-
(6) 水資源の現状把握等に要する 経費 (昭和50年度)	2021国交省20005000					行政事業レビューシート参照	20	-
(7) 水資源の有効利用等の推進に 関する調査経費 (平成12年度)	2021国交省20005100					行政事業レビューシート参照	20	-
(8) 湧水リスク評価手法の検討経 費 (平成30年度)	2021国交省20005200					行政事業レビューシート参照	20	-
(9) 気候変動による危機的な湧水 への適応策の検討経費 (令和3年度)	2021国交省21000400					行政事業レビューシート参照	20	-
施策の予算額・執行額		16,670 (12,604)	16,419 (12,750)	16,848	11,306	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣議決定】 水資源開発基本計画(利根川・荒川水系(平成20年7月4日)、豊川水系(平成18年2月17日)、木曾川水系(平成16年6月15日)、淀川水系(平成21年4月17日)、吉野川水系(平成31年4月19日)、筑後川水系(平成17年4月15日))、水循環基本計画(令和2年6月16日)、国土形成計画(平成27年8月14日)、気候変動適応計画(平成30年11月27日)	
備考								

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。